

令和2年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	山ノ内町そば生産強化事業
事業主体 (連絡先)	山ノ内町そば生産振興組合 組合長 湯本 泰徳 事務局：小河原 康貴 TEL 0269-33-6139 FAX 0269-33-6007
事業区分	(6) イ 農業の振興と農山村づくり
事業タイプ	ハード
総事業費	6,583,500円 (うち支援金：4,937,000円)

事業内容

銀座 NAGANO でのイベントや2019年度に農水省から認定された SAVOR JAPAN 農泊 食文化海外発信地域により、須賀川そばの認知度や付加価値が向上し、今後更なる需要が見込まれる。

このため、生産拡大が急務であるが、現在の当組合の設備状況では適期の収穫や乾燥調製等が難しいことから、そば収穫用コンバイン1台及び乾燥機1式を導入。

導入したコンバインを含め、3台体制で27haのそば刈取りを行い、60kg/10haの収量を確保。

また、収穫したそばの実を乾燥機で乾燥処理し、町内のそば屋や道の駅北信州やまのうちでの提供など、そばの消費量拡大を図った。



コンバインの導入

コンバインでのそば刈取

事業効果

- ①コンバインの導入により、そばの作付面積27haに対し3台体制で刈取りを行い、適期収穫が図れた。
- ②町内のそば屋や道の駅北信州やまのうちでの提供だけでなく、乾麺の販売やそばまつりイベントの開催などにより消費量の拡大を図った。
- ③農地流動化によるそばの生産拡大により、増加傾向にある荒廃農地の防止に努めた。
- ④天候不順の影響があったものの、コンバインの増設による適期収穫を推進し60kg/10aの収量が確保できた。また、乾燥機の増設により、地域住民が参加し、生産拡大に対応した乾燥作業に取り組んだ。

【目標・ねらい】

- ① そばの作付面積の増加
- ② そばの消費量の拡大
- ③ 荒廃農地の防止対策
- ④ そばの収量確保

※自己評価【B】

【理由】

そば作付面積を増加させることができ農地の流動化も推進できたが、収量安定に向けた実質的な取り組みができなかった。

今後の取り組み

地域全体でそば生産拡大に取り組み、作付面積が増加した。今後、SAVOR JAPAN 農泊 食文化海外発信地域として観光業と連携し、須賀川そばやそば打ち体験などによる積極的な消費拡大を図るとともに、安定した収量確保に向けた栽培講習会等の取り組みを実践していく。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」：予定を上回る効果が得られた 「B」：予定していた効果が得られた

「C」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある